

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 ユニデン株式会社
コード番号 6815

上場取引所 東証一部
URL <http://www.uniden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大森 聡
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長 (氏名) 中村 智雄 TEL (03) 5543-2800
四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,458	-	△792	-	2,213	-	879	-
20年3月期第1四半期	19,077	△3.2	1,662	62.8	3,348	-	1,964	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	15	16	-	-
20年3月期第1四半期	33	87	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	91,073		53,849		59.1	929	09
20年3月期	85,590		51,839		60.6	894	34

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 53,849百万円 20年3月期 51,838百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
20年3月期	-	-	15	00	15	00	30	00
21年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	15	00	15	00	30	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	29,000	△17.0	1,900	△35.3	1,900	0.3	800	△14.0	13	80
通期	67,000	9.3	4,500	158.3	4,500	-	1,800	-	31	05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 63,139,649株 | 20年3月期 | 63,139,649株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 5,180,631株 | 20年3月期 | 5,177,041株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 57,961,118株 | 20年3月期第1四半期 | 57,989,516株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
- 2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、米国経済の低迷が波及するとともに、投機的要因による原油価格の高騰や原材料価格高騰の影響を受け減速感を強めてまいりました。当グループの主要市場であります北米におきましては、政府による各種経済対策が取られているものの景気の回復にはまだ時間を要するものと思われれます。また、第二の注力市場として開拓しております欧州市場につきましても、やや減速の兆候が見られます。

このような環境の中、当グループではリスク分散をはかり、安定した事業成長を実現するため単一市場(北米)、単一製品(コードレス電話機)、単一国生産(中国)からの脱却に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高13,458百万円、営業損失792百万円、経常利益2,213百万円、四半期純利益879百万円となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、北米市場向けに投入したDECT(Digital Enhanced Cordless Telecommunication)6.0のハイエンドモデルであるDECT30シリーズが出荷台数を伸ばしました。また、欧州DECT市場向けのOEM製品の出荷も開始し、着実な第一歩を踏み出しましたが、主要市場である北米の消費減速の影響を受け、売上台数283万台(前年同期比22.0%減)、売上高9,237百万円(同35.6%減)となりました。

〔無線通信機器部門〕

当部門では、北米市場向けGMRS(General Mobile Radio System)・海上用トランシーバー・スキャナーなどレジャー性・趣味性の高い商品において消費減速の影響が顕著に表われました。一方、実用性の高いCBトランシーバーが堅調に推移したこと、豪州向けのUHFモデルCBトランシーバーやデジタルスキャナーで高付加価値を追求したこと、欧州市場向けPMR(Personal Mobile Radio)の大手ブランド向けOEM供給を開始したことなどにより、減収への対策を行いました。この結果、売上台数47万台(前年同期比6.1%減)、売上高2,146百万円(同19.1%減)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、当第1四半期より販路を拡大し一部商品の量販店での取り扱いを開始いたしました。また、幅広い年代層に認知度の高いハローキティのキャラクターデザインを用いた商品を発売いたしました。この結果、売上台数5万台(前年同期比37.6%増)、売上高999百万円(同19.1%増)となりました。

〔その他部門〕

当部門では、ACアダプターの製造原価低減と生産能力の増大をはかるため生産をシンセン工場(Joden Electron Co., Ltd)より吉安工場(Uniden Electronics Products(Jiangxi))に移管いたしました。実質的な原価への寄与は第3四半期以降となります。当部門につきましては、売上高1,076百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

上記のような状況下、ICの内製化や部品の共通化、ベトナムへの生産移管による生産効率の向上、オペレーションの合理化によるコスト削減を進めましたが、ベトナム工場の立ち上げ費用や欧州向けDECTの立ち上げに関する一時的な費用が増大したため、792百万円の営業損失となりました。

一方、期末のUS\$為替レートが106.42円と前期末より円安に推移したこと等から為替差益を2,676百万円計上した結果、経常利益は2,213百万円となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当第1四半期末の流動資産は46,694百万円(前期末比4,180百万円増)となりました。これは、主として売掛金が1,888百万円増加したこと、商品及び製品が2,395百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は44,379百万円(同1,303百万円増)となりました。これは、主として長期預金が1,216百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は91,073百万円(同5,483百万円増)となりました。

(負債)

当第1四半期末の流動負債は37,104百万円(前期末比3,356百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,255百万円増加したこと、短期借入金が2,300百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は120百万円(同117百万円増)となりました。これは、主として退職給付引当金が116百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は37,224百万円(同3,473百万円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期末の純資産合計は53,849百万円(前期末比2,010百万円増)となりました。これは、主として為替換算調整勘定が2,021百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,094百万円(47.4%)減少し、当期末には3,438百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4,597百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加3,013百万円及び売上債権の増加1,369百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、342百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が391百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,425百万円となりました。主な収入は短期借入れによる収入2,300百万円であります。主な支出は配当金の支払額873百万円であります。

3 業績予想に関する定性的情報

中間期及び通期の業績につきましては、現時点では平成20年5月28日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し連結決算決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,574	20,784
受取手形及び売掛金	10,438	8,550
原材料及び貯蔵品	5,234	4,389
仕掛品	1,829	1,307
商品及び製品	6,503	4,108
繰延税金資産	1,549	998
その他	2,948	2,741
貸倒引当金	△381	△363
流動資産合計	46,694	42,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,448	6,272
機械装置及び運搬具(純額)	3,539	3,475
工具、器具及び備品(純額)	2,225	2,177
土地	9,305	9,291
建設仮勘定	259	161
有形固定資産合計	21,776	21,376
無形固定資産	440	496
投資その他の資産		
投資有価証券	632	621
長期預金	20,645	19,429
その他	886	1,154
投資その他の資産合計	22,163	21,204
固定資産合計	44,379	43,076
資産合計	91,073	85,590

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,295	6,040
短期借入金	21,300	19,000
未払費用	3,438	3,110
未払法人税等	2,907	1,718
賞与引当金	308	619
役員賞与引当金	26	115
製品保証引当金	300	296
その他	1,530	2,850
流動負債合計	37,104	33,748
固定負債		
退職給付引当金	118	2
その他	2	1
固定負債合計	120	3
負債合計	37,224	33,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	13,848	13,848

利益剰余金	21,067	21,077
自己株式	△9,071	△9,069
株主資本合計	61,843	61,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	△7,997	△10,018
評価・換算差額等合計	△7,994	△10,017
少数株主持分	—	1
純資産合計	53,849	51,839
負債純資産合計	91,073	85,590

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	13,458
売上原価	10,505
売上総利益	2,953
販売費及び一般管理費	3,745
営業利益	△792
営業外収益	
受取利息	394
為替差益	2,676
その他	21
営業外収益合計	3,091
営業外費用	
支払利息	50
その他	36
営業外費用合計	86
経常利益	2,213
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産売却損	15
前期損益修正損	134
訴訟関連損失	115
特別損失合計	264
税金等調整前四半期純利益	1,953
法人税、住民税及び事業税	1,250
法人税等調整額	△176
法人税等合計	1,074
四半期純利益	879

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,953
減価償却費	570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△395
支払利息	50
為替差損益 (△は益)	△1,263
固定資産除売却損益 (△は益)	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	878
その他	△2,220
小計	△4,802
利息及び配当金の受取額	418
利息の支払額	△49
法人税等の支払額	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△391
有形固定資産の売却による収入	50
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,300
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△873
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,094
現金及び現金同等物の期首残高	6,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,438

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,096	7,655	447	2,260	13,458	—	13,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,688	26	9,019	—	17,733	(17,733)	—
計	11,784	7,681	9,466	2,260	31,191	(17,733)	13,458
営業利益又は営業損失(△)	987	△644	△968	255	△370	(422)	△792

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
 (2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン
 (3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,267	2,260	1,241	616	20	12,404
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	13,458
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.4	16.8	9.2	4.6	0.2	92.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
 (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
 (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
 (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
 (5) その他の地域……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金 額	百分比
		%
I 売上高	19,077	100.0
II 売上原価	14,135	74.1
売上総利益	4,942	25.9
III 販売費及び一般管理費	3,280	17.2
営業利益	1,662	8.7
IV 営業外収益	1,748	9.1
受取利息	463	
受取配当金	1	
為替差益	1,258	
その他	26	
V 営業外費用	62	0.3
支払利息	46	
その他	16	
経常利益	3,348	17.5
VI 特別利益	-	-
VII 特別損失	6	0.0
固定資産除売却損	6	
税金等調整前四半期純利益	3,342	17.5
法人税、住民税及び事業税	1,689	8.8
法人税等調整額	△ 312	△1.6
少数株主損益	1	0.0
四半期純利益	1,964	10.3

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,342
減価償却費	687
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 312
受取利息及び受取配当金	△ 464
支払利息	46
為替差損益	△ 942
固定資産除売却損	6
売上債権の減少額(△増加額)	△ 784
たな卸資産の減少額(△増加額)	1,828
仕入債務の減少額	△ 329
その他	△ 2,637
小 計	441
利息及び配当金の受取額	490
利息の支払額	△ 48
法人税等の支払額	△ 649
営業活動によるキャッシュ・フロー	234
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 871
有形固定資産の売却による収入	12
その他の取得による支出	1
その他の売却による収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,450
自己株式の取得による支出	△ 5
配当金の支払額	△ 872
財務活動によるキャッシュ・フロー	573
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	423
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	375
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,252
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,627